# 集中巻ステータ構造を有する自己始動形自励式 巻線界磁モータの提案と実機基礎検証

青山 真大(静岡大学),水田 貴裕\*,深山 義浩,伊藤 一将(三菱電機)

Proposal and Experimental Verification of Line-Start Type Self-Excited Wound-Field Motor with Concentrated Winding Stator Masahiro Aoyama (Shizuoka University), Takahiro Mizuta\*, Yoshihiro Miyama, Kazumasa Ito (Mitsubishi Electric Co.)

# 1. はじめに

従来、ファンやポンプを負荷とする産業用汎用モータと してシステムの低コスト化の要求から商用交流電源からの 自己始動可能な誘導機(IM)が広く用いられている。誘導 機はインバータやセンサを不要とする簡素な駆動システム のため低コストであるが、界磁磁束を得るための励磁電流 が必要であり更なる高効率化が困難であった。励磁電流が 不要となる永久磁石式同期電動機(PMSM)を採用するこ とで高効率化が可能であるが、PMSM は原理的に自己始動 できずインバータが必須となるため、システムコストの観 点から広く普及するに至っていない。そこでロータ外周に 二次導体を設けることで自己始動機能を持たせた自己始動 形磁石式同期電動機(LS-PMSM)の研究が進んでいる<sup>(1),(2)</sup>。 この種の電動機は同期時には大出力・高効率となるが、非 同期時の永久磁石磁束に起因したブレーキトルクや、非同 期磁束が永久磁石に鎖交することで発生する磁石内渦電流 起因の減磁リスク等が問題となる(3)。さらに分布巻ステータ 構造のため, 電機子銅損の低減が困難といった問題がある。

上記の課題に鑑みて、著者らは電機子銅損の低減且つ小 型化が可能な集中巻ステータ構造で、さらに磁石フリーで IM よりも高性能を達成できるモータの開発に取り組んで いる。本稿では新しい駆動原理に基づく自己始動形自励式 巻線界磁モータ(LS-SEWFM)の提案と実機による無負荷 時同期引入れ特性の評価結果を報告する。

### 2. 提案する新しい自己始動形モータ

Fig.1(a)に提案するモータの径方向断面図を示す。順突極 構造のロータに2種類のロータ巻線を巻き、突極間に補極 (35A230 材)を配置した磁気回路となっている。CFRP-3D プリンター (Markforged 製 Mark Two 使用, フィラメント: Onyx)で製作したバーを用いて補極を構造的に保持してい る。ロータ外径側には40本の二次導体バー(A2017材)が 配置されている。二次導体バーは Fig. 1 (b)に示すように極 数のピッチで短絡結線されており、それぞれ短絡結線され た2本の二次導体ペアは他のペアと電気的に独立している。 今回は4極機のため、4極ピッチで二次導体バーが短絡結線





(a) Cross section diagram.

(b) Secondary conductor bar.





(c) 2nd-order space harmonic distribution. (d) Rotor winding circuit. Fig. 1. Proposed line-start type self-excited wound filed motor.

Table I. Main specifications of 1st prototype.

Stator outer diameter (mm)	125
Stack length (mm)	80
Armature winding connection	2-parallel, Y-connection
Number of armature coil (turn/tooth)	100
Resistance of armature coil ( $\Omega$ /tooth)	0.84
Number of induction coil (turn/pole)	41
Number of field coil (turn/pole)	104
Resistance of induction coil ( $\Omega$ /pole)	0.86 (average)
Resistance of field coil ( $\Omega$ /pole)	0.33 (average)
Resistance of secondary conductor bar (m $\Omega$ /bar)	0.61

されており, Fig. 1 (c)に示す第2次空間高調波に対して同期 引込み時に磁気結合しないようにしている。二種類のロー タ巻線は集中巻ステータ構造に起因して不可避に発生する 第2次空間高調波から起電力を得る誘導コイル(I-coil)と ダイオードを介して界磁極を形成する界磁コイル (F-coil) であり, Fig. 1 (d)に結線回路を示す。文献(3)の空間高調波 を利用した自己励磁技術に基づいており、同期引入れ時は 空間高調波を界磁エネルギー源として F-coil が電磁石極を 形成して同期駆動できる。一方、直入れ始動時は二次導体 バーにより IM の動作原理で駆動する。つまり, 直入れ直後 は滑り周波数から始動トルクを得て加速し、同期引き入れ 時は第二次空間高調波を界磁エネルギー源として巻線界磁 形同期モータとして駆動する。研究室設備で実験を行うため,要求仕様からダウンサイズした仕様で設計しており, 主要諸元は Table. I に示すとおりである。

### 3. 原理検証機の試作

Fig. 2 に試作した原理検証機を示す。補極を取り外した状態で素線径  $\phi$ 0.8 の AIW 導線を突極に巻いたのち,補極を取り付けて Fig. 2 (a)のように組み立てた。次に二次導体バーを Fig. 1 (b)で結線したのち,ロータ上で TO247 型カソードコモン形 SiC ダイオード (ローム製 SCS230AE2,  $V_R = 650$  V,  $I_F = 15$  A/leg)を用いて 1 極対で Fig. 1 (d)の整流回路結線して Fig. 2 (b)のようにレーシング処理をした。ステータは素線径  $\phi$ 0.8 の AIW 導線を用いて Fig. 2 (c)のように試作した。

# 4. 無負荷時同期引入れ特性の実機検証

Fig. 3 に実験環境システムを示す。電磁ブレーカを介して 変圧器で電圧を可変しながら試作機を商用交流電源で駆動 する。ロータリーエンコーダ等を用いて回転速度を検出す る場合,ロータ単体のイナーシャにエンコーダのイナーシ ャも付加される。今回はそれらの影響を除外するため、タ コメーター(HIOKI 製 FT3406)のアナログ出力機能を用い てオシロスコープで測定する。試作機のイナーシャは文献 (4)の計測方法にて実測した結果,0.013198 kgm<sup>2</sup>であった。 差動プローブ(横河製 700925)と電流プローブ(RIGOL 製 RP1001C)を用いて線間電圧と相電流を測定する。

Fig. 4 に印加電圧が 36.6 Vrmsの場合と 68.6 Vrmsの場合の 無負荷時直入れ始動特性の測定結果を示す。同図にてタコ メーターのアナログ出力機能の制約により,300 r/min 未満 が不感帯のため始動直後から 300 r/min に達するまでの間は 計測できていない。タコメーターの計測原理の都合上,過 渡時の回転速度波形がステップ状に変化している。同図(a) から印加電圧が低い状態で直入れ始動すると同期引き入れ できず,IM 駆動となって,ある滑りの回転速度で回転する。 同図(b)から十分な印加電圧で直入れ始動すると商用周波数 (60 Hz) で4 極機を駆動したときの同期速度(1800 r/min) まで同期引き入れできていることが確認できる。このとき 始動直後から同期引き入れ後の定常状態まで 0.616 s となる。

### 5. まとめ

本論文では滑り周波数で自己始動し,第2次空間高調波 を界磁源として同期引き入れする新しい動作原理に基づく 自己始動形巻線界磁モータを提案し,試作機にて無負荷時 同期引き入れ特性の実機検証を行った。今後は要求仕様に 合わせてモータ設計を行い,ベンチマークのモータに対す る優位性と課題を明らかにする所存である。



(a) Rotor windings. (b) Rotor assembly.

(c) Stator assembly.



(b) Applied voltage at 68.6 V<sub>rms</sub>.



文 献

- (1) 坪井・竹上・廣塚・中村:「自己始動形三相永久磁石同期電動機の一般 解法」,電学論 D, Vol. 131, No. 5, pp. 692-699 (2011).
- (2) 栗原・涌井・久保田:「有限要素法によるハイブリッド形永久自作同期 電動機の非同期時特性の解析」, 電学論 D, Vol. 112, No. 5, pp. 490-496 (1992).
- (3) 青山・野口,:「空間高調波を利用した補極付ラジアルギャップ形磁石フ リーモータの実機検証」,電学論 D, Vol. 135, No. 8, pp. 869-881(2015).
- (4) 近藤・半田:「永久磁石同期主電動機の無負荷鉄損測定」,平成15年電気学会全国大会,No. 5-019, pp. 28-29, (2003).